

国勢調査は、平成22年10月1日現在、日本に住んでいるすべての人および世帯が対象です。調査員が9月下旬に訪問して、調査票の記入をお願いしています。ご記入いただいた調査票は、封筒に入れて調査員に渡していただくか、市役所に郵送（料金受取人払）してください。



国勢調査とは？

国勢調査は、日本の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として5年ごとに行われる国の最も重要な統計調査です。国勢調査では、10月1日現在、日本国内に住んでいるすべての人を、ふだんお住まいの場所で調査しています。このため、日本に住んでいる外国人も、国籍に関係なく、調査の対象となっています。

国勢調査の役割

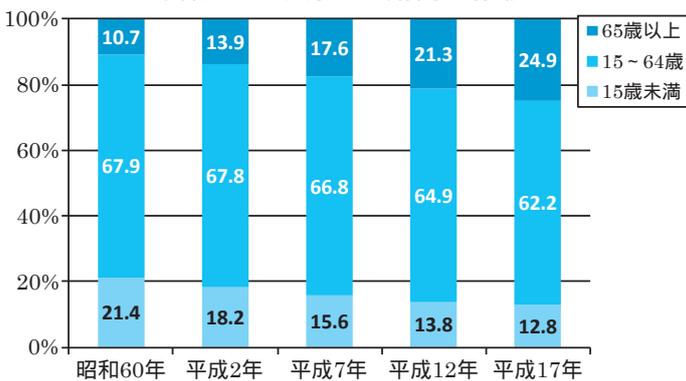
日本の社会・経済は、人口減少が進む中、出生率の回復、高齢者介護・医療の維持、年金・社会保障制度の安定化、経済活力の維持、地域の社会機能の維持、高齢者の就業延長、若年層の雇用の安定化など、様々な重要課題に直面しています。

国勢調査から得られる様々な統計は、こうした重要課題に対処し、国民生活の向上および国民経済の健全な発展のための施策の策定・推進基盤となる情報として活用されます。

また、衆議院の小選挙区選出議員の改定、地方交付税の算定、都市計画の策定、過疎地域の要件など、多くの法令で国勢調査の結果を用いることが定められています。

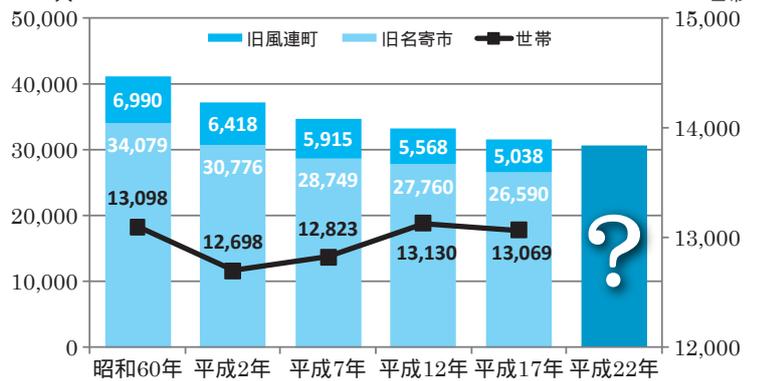
国勢調査の結果からみた名寄市のすがた

年齢3区分別人口割合の推移



平成17年国勢調査結果から人口を年齢別にみると、15歳未満人口（年少人口）は4,064人（総人口の12.8%）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）は19,682人（同62.2%）、65歳以上人口（老年人口）は7,880人（同24.9%）となっており、少子高齢化が顕著に表れています。

人口の推移



平成22年国勢調査は、旧風連町と旧名寄市が合併して初めての調査となります。人口減少社会を迎える中で名寄市の人口はどのように推移しているのでしょうか。

人口・世帯数の速報結果は、平成23年2月に公表する予定です。その後、年齢別・産業別などの詳しい結果を順次公表します。



国勢調査を実施しています

国勢調査の重要性

国勢調査において、もし正確な回答をいただけなかった場合、得られた統計が不正確なものとなってしまう。そのようなことになると、国勢調査の結果を利用して立案・実施されている様々な政策や将来計画が誤った方向に向かったり、行政の公平性や効率性が失われるおそれがあります。

調査の報告義務

国の重要な統計調査は、調査対象者に対して、調査票に記入して提出する義務があり、報告を拒んだり虚偽の報告をした場合の罰則も統計法で定められています。

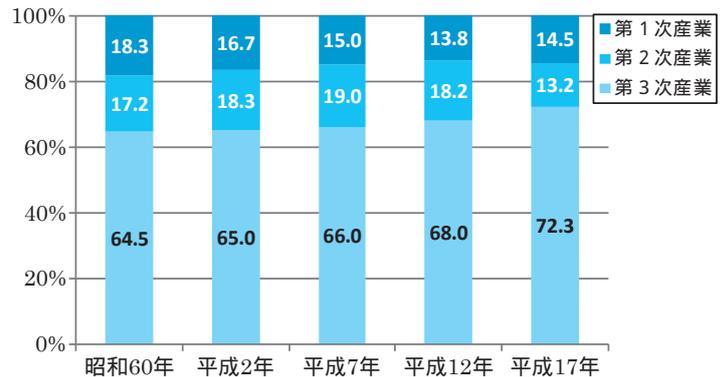
国勢調査についても日本に住むすべての人に報告義務があります。統計法では、このように報告義務を定める一方、調査に従事するすべての者に対しても厳格な守秘義務があります。具体的には、調査で知り得た秘密を保護する義務や、調査票の管理などについて厳格な定めがあり、これらに違反した場合の罰則も設けられています。

調査へのご協力を

国勢調査の重要性、そして、統計法の趣旨をご理解いただき、調査票には漏れなく正確な回答をお願いいたします。

なお、今回の平成22年国勢調査では、調査票をあらかじめお配りする封筒に入れて提出いただくこととしており、調査員が調査票の記入内容を見ることはありません。また、調査票の提出は、郵送でも行うことができます。ご希望の方法により、調査票をご提出ください。皆さまのご協力をお願いします。

産業別就業者割合の推移



第1次産業：農業、林業、漁業
 第2次産業：鉱業、建設業、製造業
 第3次産業：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務（他に分類されないもの）

国勢調査は、産業構造と職業構造の変化を同時に明らかにする点でも重要な調査です。グラフでは大分類の結果しか示していませんが、さらに細かい分類の結果からは「建設業」「製造業」の就業者が減少している一方「サービス業」の就業者が増えていることがわかります。

2010 国勢調査

国勢調査名寄市実施本部

(総務部企画課企画調整係)

名寄庁舎 01654 2111